

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 立川市 (都道府県: 東京都)
本事業の担当部局名 福祉保健部健康推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組					
個別事業名		パパママ学級		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 9 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1		742,840				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通					
		・本市の合計特殊出生率は国に比べ低く、出生数や年少人口数は、経年的に減少傾向にあり、少子化対策を緊急に講じる必要がある。					
		・令和2年度にスタートした「立川市第4次長期総合計画後期基本計画」の「まちづくり戦略(総合戦略)」の5つの基本目標のうち「豊かな人間性を育み、安心して子育てできるまちづくり」を掲げ、子育て支援を推進している。					
		・また、住民等から安心して子どもを生み育てる環境整備のため、適切な対応が求められている。					
個別事業の内容 ※(注)3		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)					
		＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通					
		・本市の子どもと子育ての総合計画である「第4次夢育で・たちかわ子ども21プラン」に基づき、“子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまちに”の実現を目指し、子育て世帯への経済的支援や保護者の育児不安や孤立化を防ぐ、さまざまな施策に取り組んでいる。					
		・参加した妊婦及びそのパートナーが、妊娠・出産・育児に関する知識を得ること、妊娠・出産・育児に対して意識が高くなること、安心して出産を迎えられること、参加して良かったと感じることができることを目標に実施する。					
個別事業の内容 ※(注)3		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))					
		パートナー参加率が平日の講座は低く(令和4年度61.2%)、一方で土曜日の講座は高い(令和4年度93.0%)。また、各クラス予約段階では定員に達するものの、当日になると無断キャンセル等で参加率(令和4年度84.4%)が低くなる。土曜日の講座はニーズが高いため定員を増やすなどして、パートナーの育児参画を促進できるように努める。					
		・市内在住の初めて出産される方(概ね16週以降)とそのパートナーを対象に実施					
		・年間開催回数22回(各定員16組)					
個別事業の内容 ※(注)3		事業の運営		・歯科・栄養クラス5回、出産・産後クラス5回、沐浴・産後午前クラス(土曜日)22回 ※沐浴・産後午前クラス(土曜日)に限り定員を16組から18組に増員する。		ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容 ※(注)3		【次年度以降に向けた事業の方向性】					
		・集団での教室形式への参加が難しい妊婦に対しては、個別での伴走型相談支援を行う。					
		・新型コロナで交流会を中止してきたが、出産を控えている夫婦等の集まりは、仲間づくりの観点から重要であるため再開を検討する。					
		【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	1,345人以上	1,134人(令和4年)
	年少人口数(1月1日時点)		人	22,010人以上	21,481人(令和5年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.10(令和4年)	
	婚姻件数		件	800件(東京都人口動態統計:令和4年)	
	婚姻率			4.3%(東京都人口動態統計:令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	男性・女性の延べ参加者数	人	600	535(令和4年)
	2	参加した妊婦の夫(パートナーを含む)の割合	%	95	90.6(令和4年)
	3				
	(アウトカム)				
	1	アンケートによる参加者満足度	%	100	100(令和4年)
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。